

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	砂防等事業(急傾斜地崩壊対策事業)				
地区名	ごてんやしきくいき 御殿屋敷区域				
事業箇所	いぬやましあざごてんやしきちない 犬山市字御殿屋敷地内				
事業のあらまし	当該区域は、人家 13 戸を有するがけ高 50m、勾配 39° の急傾斜地である。がけ崩れの危険性の高い区域であり、人命を守るために早急な防災対策が必要な箇所であった。そのため、2014 年度より事業に着手した。				
事業目標	【達成(主要)目標】 ・人家 13 戸を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する。 【副次目標】 ・なし。				
計画変更の推移		事前評価時 (2014)	再評価時(1回目) (2020)	変動要因の分析	
	事業期間	2015 年度～2018 年度	2014 年度～2021 年度	・地元調整の難航	
	事業費(億円)	1.50	3.47	・事業費の精査による変動	
	経費内訳	工事費	1.20	2.67	・事業費の精査による変動
		用補費	0.10	0.13	・事業費の精査による変動
		その他	0.20	0.67	・事業費の精査による変動
事業内容	擁壁工 L=100m、 法枠工 A=1,000m ²	擁壁工 L=186m、 法枠工 A=1,000m ²	・施行延長の精査による		
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	【事前評価時の状況】 ・人家 13 戸を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する必要がある。 【再評価時の状況】 ・保全対象等に変化はない。 【変動要因の分析】 ・なし。			
	判定	B A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。 【理由】 ・事業着手から必要性について変化はないため。			

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
工種 区分	調査・設計	←	→							
	用地補償				←	→				
	工事									
	・擁壁工			←					→	
事業費 (億円)	当初計画		1.50							1.50
	実績		1.29			2.00				3.29
	今回計画		1.29			2.18				3.47

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率	
	計画	実績	達成率 (%)	計画	達成率 (%)
	【①】	【②】	【②÷①】	【③】	【②÷③】
延長(km)	0.20	0.19	95.0	0.20	95.0
事業費(億円)	1.50	3.29	219.3	3.47	94.8
工事費	1.20	2.49	207.5	2.67	93.3
用補費	0.10	0.13	130.0	0.13	100.0
その他	0.20	0.67	335.0	0.67	100.0

【施工済みの内容】

・擁壁工 L=150m、法枠工 A=1,000m²

2) 未着手又は長期化の理由

・地権者から施設配置計画について理解を得られず、工事着手に時間を要したため。

3) 今後の事業進捗の見込み

【阻害要因】

・特になし。

【今後の見込み】

・特に阻害要因がないため、今後は予定どおりの事業進捗が見込める。

判定

B

A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。

B：次のいずれか(該当する項目に「○印」を付ける)

・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。

○
・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。

・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。

C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。

【理由】

今後地元の意向に配慮して事業を進めることにより、計画通りの完成が見込まれるため。

III 対応方針

継続

中止: 上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。

継続: 上記以外のもの。

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象(事業完了後 5年目) □対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

—

【主な評価内容】

・急傾斜地崩壊防止施設と保全対象の状況から、事業効果を確認する。